

報告者名

宮崎県中小企業団体中央会

報告年月

令和5年10月

情報連絡一覧票

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)	
製造業	木材・木製品	製材業	原木の相場は、秋の記念市シーズン到来も出材量は伸びず、製品の荷動きの回復がない中で、無いもの欲しさによる高値維持の状況。いわゆる需要なき価格維持の様相を呈している。製品の方も国産材を中心に依然として荷動きが鈍く、これから先の実需が全く見通せない情勢である。
	木材・木製品	製材業 (プレカット)	10月は加工実績は前年比130%で、昨年実績が悪いこともあり、かなり伸びたように見える。住宅の着工が少ない中で、10月にいくらか集中したことが原因と思われる。11月以降は着工数がまた減少する傾向が見られる。非住宅は年明けまで忙しい状況が続くが、住宅については安定した低空飛行になると考えている。
	木材・木製品	木製品製造業	原材料価格の高騰と物価高による経費の上昇、人件費増加により、収益の増加につながらない状態である。
	印刷	印刷・同関連業	人材確保が最優先である。募集をかけても応募がない状態。賃金を上げるにも限界がある。「仕事のやりがい」について理解してもらおう手立てを考えている。
	印刷	印刷・同関連業	9～10月は売上げが前月比、前年度比ともに低調だった事業所が多く、年末の繁忙期前に不安が残るところである。経営状況は依然、高騰する原材料費に利益を圧迫されている状態で、相変わらず厳しい状況である。
	窯業・土石製品	窯業・土石製品製造業	10月単月の出荷数量として昨年比56%、昨年度民間物件の特需もあったが大幅減となった。見通しどおりの数字であるが、実際目の当たりにすると組合員の厳しさが目に浮かぶ。3月までにどれだけ積み上げられるか、組合員のために少しでも利益を上げたいところである。
	窯業・土石製品	窯業・土石製品製造業	昨年、一昨年在非常に低い数字で着地したため、今期が例年通りであっても非常に上伸したように感じる。昨年在962㎡、今期が1,622㎡と昨年対比は168%になるが、通常よりも出荷数量は減少している。
非製造業	卸売業	卸商業	インボイス制度導入による事務処理の増加を理由に、送金手数料の負担要請が増えている。送金手数料で年間100万円程利益の押し下げ要因になってくる。また、インボイス対応でコンピューターシステム変更などにも100万円以上かかった。軽減税率の恩恵は分かりにくい、弊害を実感する。税利を複雑にただけ。
	小売業	小売商業	一度は安定してきた青果物の価格上昇が続いている。その他の商品も値上りが続き、さらに最低賃金も上り、利益がでない店があるようだ。
	小売業	石油販売業	石油製品価格に対する国の補助金が継続されたことにより、販売価格が引き下げられ、需要の回復を期待したいが、行き過ぎた値下げによるマージン低下が懸念される。
	小売業	LPG小売販売業	10月合成CPI価格(サウジ通告価格)は575 ^{ドル/トン} (前月比+65.0 ^{ドル/トン})。9月MB価格(米国産平均価格)+(物流経費84 ^{ドル/トン})は468 ^{ドル/トン} (前月比+33 ^{ドル/トン})。対顧客電信売相場(9月平均)は148.73 ^{円/ドル} (前月比+2.89 ^{円/ドル})。サウジ、ロシアの供給制限が12月まで継続することが決定したことや国際エネルギー機関が「年末にかけて大幅な供給不足が続く」と指摘したことにより原油価格が上昇し、LPG価格も3か月連続で上昇した。
	商店街	宮崎市	祭りやイベント等が行われても、その効果が物販店に及ばない。
	商店街	都城市	コロナの影響がほとんどなくなり、燃料など高騰している中少しは売上げの増加がみられたが、インボイス制度の開始による混乱が多々みられた。数年前より講習会や説明会などに参加し理解を深めたつもりだが、実際に始まると曖昧なことが多い感じが見受けられた。これはまだまだ混乱しそうな気がする。それに納税業者と旧免税業者の差は大きく、今後の取引に大いに影響しそうだ。
	サービス業	観光業	10月は鹿児島で団体が行われ、観光バスはワンマンバスでの運行が多かったため、バスガイド業としての仕事は昨年度同月と比べると少なかった。その代わりに11月、12月の予約状況が好調なので、健康管理、感染症対策を講じて秋のシーズンに備えたい。
	サービス業	自動車整備業	今月も車検入庫台数が前年比約20%増。組合員工場の従業員不足の影響が出てきている。今月末で従業員が退職する工場があるとも聞いている。組合員工場の整備士確保がなかなか出来ない状況が続いている。
	サービス業	自動車運転代行業	閑散期に入り、街の人出は減少傾向にあり、需要は少なくなっている。11月半ばからの忘年会等に期待している。
	建設業	管工事業	中間決算期を迎え、公共工事では本管工事は前年同期比ほぼ横ばい、修繕業務等ははや減少。民間工事は堅調に推移。損益では人件費、原材料費等の増加により収益率は低下している。
	建設業	管工事業	公共工事についての工事発注は順調に伸びているが、民間の住宅着工件数が減少の傾向にある。
	運輸業	軽貨物運送業	高齢化の影響がもろに響いている。仕事量があっても配車が困難な状況であり、売上げを減少させながらの経営だ。燃料高騰は高値で推移し、組合員さんの経営を圧迫しているのが現状である。他の事業者も同様であり解決策がないので苦しい経営環境が続いている。
運輸業	貨物運送業	中東情勢の緊迫化などを受け原油価格は上昇基調で推移している一方、国内では企業の経済活動や国民生活の負担軽減、冬に向けた寒冷地での灯油需要量の拡大に対応するため、来春まで補助金が延長されることが決定されるなど価格が調整され小幅に上昇する見込みであり、組合員の経営不安は増大している。	